

第10代復興大臣 田中和徳 自民党・国政報告338号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



新・総合経済対策がスタート

物価高騰による国民生活への悪影響などの解決に向けて、総合経済対策（財政支出約39兆円 事業規模約71.6兆円）をスタートさせるため、財源となる第2次補正予算案（約29兆円）が国会で可決されました。この結果、今年度政府予算は合計で約139.2兆円になる見通しです。田中も総合経済対策の速やかできめ細やかな実施に全力を注ぎます。

総合経済対策① 物価高騰・賃上げ対策（約12.2兆円）

- ① 電気やガス料金、ガソリン・灯油価格に対する補助金を拡充し、標準的な世帯で総額4万5000円分の負担軽減を実施する。
- ② 小麦・肥料・飼料などの価格抑制と国内産への切り替えを進める。フードバンクへの支援を強化し、低所得世帯の食費負担軽減を図る。
- ③ 液化天然ガスの供給体制の充実、原発再稼働と次世代炉の開発、省エネの抜本強化など、エネルギーの安定供給体制の構築を進める。
- ④ 補助金や税制面での優遇措置を強化し、賃上げを強力に支援する。非正規雇用者の待遇改善に向けて、同一労働同一賃金を促進する。
- ⑤ 労働基準監督署や公正取引委員会などの人員を大幅に増やし、中小企業や個人事業主への『下請けいじめ』の防止策を強化、適切な価格転嫁が行われるよう大企業への監視体制を充実させる。
- ⑥ 補助金や低利子融資制度、債務減免措置などの拡充を通じて、中小企業のデジタル化や生産性・収益性向上を力強く支援する。

総合経済対策② 『新しい資本主義』の加速（約6.7兆円）

- ① 正規雇用への転換、研修から転職までのキャリアアップ支援など、『人への投資』に向けた政策パッケージの予算を大幅に拡充する。
- ② 働き方改革助成金の拡充、女性や氷河期世代の就労支援の強化、介護士や建設技能者などの負担軽減や待遇改善を推進する。
- ③ 若手研究者への支援強化とデジタル人材の育成を進めつつ、量子技術や人口知能などの先端分野での研究開発を推進するため、大学や研究機関などへの財政支援を大幅に拡充していく。
- ④ グーグルやアップルなど、革新的なスタートアップ企業の育成は、経済成長や雇用創出、社会的課題の改善にとって大変重要である。スタートアップの起業を今後5年で10倍まで増やすことを目標として、人材の発掘・育成を進め、税制や財政面の支援を充実させる。
- ⑤ マイナンバーカードの普及や次世代通信システムの研究支援など、誰も取り残さないデジタル社会の構築に向けた施策を推進する。

総合経済対策③ 『稼ぐ力』の回復・強化（約4.8兆円）

- ① 円安を活かした外国人観光客の誘致、農水産物の輸出を強化し、生産拠点の国内回帰と中小企業を含めた製造業の振興を支援する。
- ② 日米共同での次世代半導体開発など、日本への投資拡大を促す。安全保障のためにも、重要物資に関して国内生産能力を向上させる。

他にも、コロナ対策やワクチン接種体制の拡充、国土強靱化政策の推進、自衛隊や海上保安庁の体制強化、悪質な業者・団体対策の充実など、国民の生活と安全・安心を守るために様々な施策が盛り込まれています。